小山町温水プール整備・運営事業
様式集

令和７年３月

静岡県小山町

目　次

第１　本書の位置付け 1

第２　提出書類一覧 1

第３　提案書類作成要領 4

第４　提出書類様式 6

募集要項等に関する提出書類 6
参加表明書及び参加資格審査申請書類 9
参加辞退に関する提出書類 24
提案価格等に関する提出書類 26
提案書類 35
図面集 68

第１　本書の位置付け

小山町温水プール整備・運営事業　様式集（以下「様式集」という。）は、小山町（以下「町」という。）が小山町温水プール整備・運営事業（以下「本事業」という。）を実施する民間事業者（以下「事業者」という。）の募集及び選定を行うにあたり、本事業のプロポーザルを対象に交付する「募集要項」と一体のものである。

第２　提出書類一覧

様式番号	書類名
募集要項等に関する提出書類	
１－１	募集要項等に関する現地説明会参加申込書
１－２	募集要項等に関する質問書
参加表明書及び参加資格審査申請書類	
２－１	参加表明書
２－２	委任状
２－３	構成員一覧表
２－４	事業実施体制
２－５	参加資格審査申請書
２－６	参加資格要件確認書（設計企業）
２－７	参加資格要件確認書（建設企業）
２－８	参加資格要件確認書（工事監理企業）
２－９	参加資格要件確認書（維持管理企業）
２-10	参加資格要件確認書（運営企業）
２-11	参加資格要件確認書（その他企業）
２-12	参加資格要件確認書（全構成員共通）
参加辞退に関する提出書類	
３	辞退届
提案価格等に関する提出書類	
4-1-1	提案価格見積書(設計業務)
4-1-2	提案価格見積書(建設業務)

様式番号	書類名
4-1-3	提案価格見積書(維持管理運営業務)
４－２	提案書類提出書
４－３	要求水準に関する誓約書
提案書類　以下の内容について記載のこと。書類サイズは A4 又は A3 とする。	
５	提案内容の概要
６－１	本事業の実施方針・実施体制に係る提案書（表紙）
６－２	本事業の実施方針、実施体制（構成員等の役割分担、企業の実績や強み、責任者の配置）
６－３	リスク対策、セルフモニタリング
６－４	町の社会・経済への貢献
７－１	資金計画に係る提案書（表紙）
７－２	資金収支計画
７－３	需要計画
7-4-1	資金収支計画表
7-4-2	施設整備費内訳書
7-4-3	提案事業・自主事業に係る収支内訳書
7-4-4	収入（利用料金等）及び提案事業・自主事業に係る収支の算定根拠
7-4-5	維持管理業務・運営業務に係る経費内訳書
８－１	施設計画に係る提案書（以下の内容を網羅したもの） 配置図(外構含む)、平面図、立面図、断面図、面積表、設備計画
８－２	実施体制・技術者の配置
９－１	建設に係る提案書（表紙）
９－２	施工体制・施工計画（安全かつ確実な計画）
９－３	施工中の品質管理・安全対策
10-１	維持管理に係る提案書（表紙）
10-２	維持管理の実施方針、実施体制（緊急時を含む）
10-３	建築物・建築設備の管理

様式番号	書類名
10-４	清掃・環境衛生管理・警備保安
10-5-1	長期修繕計画（概要）
10-5-2	長期修繕計画（費用）
11-１	運営に係る提案書（表紙）
11-２	運営の実施方針、実施体制（緊急時を含む）
11-３	開館時間・利用料金、供用計画、利用促進策
11-４	プール運営・諸室運営
11-５	水泳授業対応
12-１	収益事業に係る提案書（表紙）
12-２	提案事業(プールの活用)・自主事業(自販機・売店等)
13-１	独自の提案に係る提案書（表紙）
13-２	応募者独自の自由提案
１４	什器・備品等リスト

第３　提案書類作成要領

１　基本事項

（１）全般

各提出書類を作成するにあたり、町からの指示がない限り、以下の項目に留意すること。

①各提出書類に使用する言語は、日本語とし、全て横書きとする。また、計量単位は計量法（平成４年法律第 51 号）に定めるもの、通貨単位は円、時刻は日本標準時とする。

②造語、略語は、専門用語、一般用語を使用して初出の箇所に定義を記載する。

③提案内容は、明確かつ具体的に記載する。また、分かりやすさや見やすさに配慮し、必要に応じて提案内容に関連する図表や写真・スケッチ等を貼付する。

④他の様式に関連する事項が詳細に記載されているなど、様式間の参照が必要な場合は、該当する様式番号を記入（例：様式○(1/2)参照）する。ただし、加点審査では、「優先交渉権者決定基準書」に記載する各評価項目の対応様式に記載された提案内容について評価を行う。

⑤各様式の枚数は、「第２　提出書類一覧」の上限枚数を遵守する。各様式を補足する資料等の添付は、各様式の留意事項等に指示がない限り、原則として認めない。

⑥各様式に記載している留意事項等は、削除する。

⑦各様式の記載事項及び提案内容は、他の様式との整合に留意する。

⑧提案書類に関しては、各様式及び各様式で指定する添付書類は、全て片面印刷とする。

（２）書式

①様式毎に指定している書式サイズ（日本工業規格Ａ４縦型横書き片面またはＡ３横型横書き片面）、ファイル形式（Microsoft Word/Microsoft Excel/Adobe PDF）で作成する。

②使用する文字の大きさは、図表及び図面集を除き、10.5 ポイント以上とする。

③各様式の余白の設定は、左右は 15mm 以上、上下は任意とする。

④各様式の記載内容が複数頁にわたる場合は、左上の様式番号の次に番号を振る。

（例：様式○－○(1/2)，様式○－○(2/2)）

⑤提案書類には、所定欄に受付番号を記入する。受付番号は、参加資格審査の通過者に通知する。

２　提出要領

（１）募集要項等に関する提出書類

様式１の提出方法は、募集要項を参照する。

（２）参加表明書及び参加資格審査申請書類

①様式２－１～２-12 及び各様式で指定する添付書類は、様式番号順に一括してファイル（Ａ４縦型・２穴）に綴じ、正本１部、副本２部（正本のコピー可）の合計３部を提出する。使用するファイルの種類は指定しない。紙製ファイルなどを採用したり、適宜、添付書類は両面印刷にしたりして、軽量化に努めること。

②ファイルの表紙及び背表紙には、「小山町温水プール整備・運営事業 参加資格審査申請書類」、代表企業名及び正本または副本の区別を表記する。なお、副本には番号（例：1/2、2/2）を表記する。

（３）参加辞退に関する提出書類

様式３「辞退届」の提出方法については、募集要項を参照する。

（４）提案価格等に関する提出書類

①様式４－１－１～３「提案価格見積書」は３枚ともに任意の封筒（１通・サイズ指定なし）に入れ、封印（裏面３カ所(封印箇所含む)に割印）して提出する。

②封筒の表面は、宛先を「小山町長　込山正秀」とし、「小山町温水プール整備・運営事業」、「提案価格見積書在中」及び受付番号を記載する。

③様式４－２「提案書類提出書」及び様式４－３「要求水準に関する誓約書」は、正本各１部をクリアファイルに入れて提出する。

（５）提案書類

ア　提案書類

①各様式及び添付書類は、様式番号順に一括してファイルし、正本１部、副本 10 部の合計 11 部を提出する。なお、副本には番号（例：1/13、2/13）を表記する。

②ファイルの表紙及び背表紙には、「小山町温水プール整備・運営事業 提案書類」、受付番号及び正本または副本の区別を表記する。

③提案書類の各表紙には、インデックスラベルを貼付する。各インデックスには、「提案内容の概要」「本事業の実施方針・実施体制」「事資金計画」「建設」「開業準備」「維持管理」「運営」「収益事業」「独自の提案」を表記する。

イ　電子データ

①　提案書類（添付書類を含む）の正本と同一内容を保存した電子データ（「第２　提出書類一覧」に指定しているファイル型式）を CD-R または DVD-R に保存して２枚提出する。

②CD-R または DVD-R の表面には、「小山町温水プール整備・運営事業 提案書類」、受付番号及び番号（例：№1、№2）を表記する。

③保存データのファイル名には、様式番号及び書類名を入力する。

④Excel ファイルは、原則として計算式や提出様式間の参照を残すものとし、提出様式以外のシートを参照している場合は、当該シートを含めて提出する。

⑤PDF ファイルは、保存データの選択やコピー、印刷が可能な形式に設定して保存する。

第４　提出書類様式

募集要項等に関する提出書類

様式１-１

募集要項等に関する現地説明会参加申込書

会　　社　　名	
所　　在　　地	
部　　署　　名	
担　当　者　名	
電　　話	
Ｅ　―　ｍ　ａ　ｉ　ｌ	
申　込　者　名 （所属会社･所属部署）	

※参加者が複数いる場合は、適宜追加するとともに、連絡する場合の代表者や連絡先等がわかるように記載のこと

※担当者名に記載した方も参加する場合は、参加者名に記載のこと

※募集要項等は、各自でダウンロードし、説明会当日、持参すること

送信先 E-mail　kikaku@fuji-oyama.jp

メール送信時は、件名に

「小山町温水プール整備・運営事業現地説明会参加申込」と記入すること。

様式１－２

募集要項等に関する質問書

※別途、町ホームページに掲載している「様式集（Excel)」からファイルをダウンロードして作成・提出すること

様式１－２

令和　年　月　日

募集要項等に関する質問書

小山町企画政策課　宛

小山町温水プール整備・運営整備事業の募集要項等に関して、以下の通り質問がありますので提出します。

【提出者】

会社名	
所在地	
所属・役職	
氏名	
電話番号	
E-mail	

【質問】

No.	書類名	頁	記載箇所						項目	内容
(例)	募集要項	13	8	(3)	①	ア			参加資格要件	「…」の記載は、…と理解してよいか。
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										

※ 質問の内容は、質問の意図や補足説明を含めて、可能な限り具体的に記載してください。

※ １行につき１つの質問を記載してください。複数の質問は、別の行に分けて記載してください。

※ セルの幅の変更やセルの結合は行わないでください。

※ セルの高さは、記載しやすいように適宜変更してください。

※ 行が不足する場合は、適宜追加してください。

参加表明書及び参加資格審査申請書類

様式２－１

令和　　年　　月　　日

参加表明書

小山町長　込山正秀 様

［グループ名］
【代表企業名記載】グループ
［代表企業］
所　在　地
商号又は名称
代表者職氏名　　印

令和７年３月　日付けで町が公告を行った「小山町温水プール整備・運営事業」に係る公募型プロポーザルに関し、以下の企業を構成員とする【代表企業名記載】グループを組成して参加することを表明します。

なお、全ての構成員は、本事業に係る他のプロポーザル参加者の構成員として参加しないことを誓約します。

【代表企業名記載】グループの構成員

通番※1	分類※2	商号又は名称※3
1		
2		
3		
4		
5		
6		

＜留意事項＞

※1：様式２－３の番号と整合させること

※2：「代表企業」「構成員」のいずれかを記載すること

※3：記入欄が不足する場合は、適宜追加すること

様式２－２

令和　　年　　月　　日

委任状

小山町長　込山正秀 様

委任者	所　在　地 商号又は名称　　印 代表者職氏名

私は、「小山町温水プール整備・運営事業」に関し、下記の企業を代表企業と定め、下記の権限を委任します。

受任者	所　在　地 商号又は名称　　印 代表者職氏名
委任事項	１　公募型プロポーザルへの参加表明について ２　公募型プロポーザルへの参加資格申請について ３　参加辞退について ４　提案について

＜留意事項＞

※参加者（グループ）の構成員毎に作成・提出すること

様式２－３（1/2）

令和　　年　　月　　日

構成員一覧表

【代表企業名記載】グループ

１　代表企業		役割※1
所　在　地 商号又は名称 代表者職氏名		
担当者	氏　名	所　属
	電　話	
	E-mail	
担当業務※2		

２　構成員		役割※1
所　在　地 商号又は名称 代表者職氏名		
担当者	氏　名	所　属
	電　話	
	E-mail	
担当業務※2		

３　構成員		役割※1
所　在　地 商号又は名称 代表者職氏名		
担当者	氏　名	所　属
	電　話	
	E-mail	
担当業務※2		

様式２－３（2/2）

４　構成員		役割※1
所　在　地 商号又は名称 代表者職氏名		
担当者	氏　名	所　属
	電　話	
	E-mail	
担当業務※2		

＜留意事項＞

※1：「役割」欄は、「設計企業」「土木企業」「建設企業」「工事監理企業」「維持管理企業」「運営企業」「その他企業」のいずれかを記載すること

※2:「担当業務」欄は、当該企業が担当する業務内容（設計業務、土木業務、建設業務、工事監理業務、維持管理業務、運営業務等や、各業務の一部等）を記載すること

※3：行が不足する場合は、適宜追加すること

※4：記入枠が不足する場合は、本様式に準じて追加すること（枚数を増やすことも可）

※5：特定の業務を共同体（建設ＪＶ等）にて参加する場合においても、「所在地」や「商号又は名称」等は各企業単体を記載し、「担当業務」の欄に、共同体で実施する旨を記載すること。

様式２－４

事業実施体制

＜留意事項＞

※代表企業、構成員について、各々の役割や相互関係が把握できるように事業実施体制を図示すること

様式２－５

令和　　年　　月　　日

参加資格審査申請書

小山町長　込山正秀 様

［グループ名］
【代表企業名記載】グループ
［代表企業］
所　在　地
商号又は名称
代表者職氏名　　印

令和７年３月　日付けで町が公告を行った「小山町温水プール整備・運営事業」に係る公募型プロポーザルに参加するため、募集要項に基づき必要書類を添付して参加資格審査申請します。

なお、全ての構成員が募集要項に定められた参加資格要件を満たしていること、並びに提出書類の記載内容及び添付書類が事実と相違ないことを誓約します。

様式２－６

令和　　年　　月　　日

参加資格要件確認書（設計企業）

設計企業名	
一級建築士事務所 登録番号※2	

【業務実績】

業務名	
業務内容	
担当者の業務実績	
担当者名※	
発注者	
施設所在地	
契約金額	
契約期間	
施設名称	
竣工年月日	
建物用途	
構造・階数	
延床面積	

※平成 15 年度以降に業務を完了した屋内温水プール又は延床面積　1,500 ㎡以上の屋内体育施設の新築、増築又は改築工事（工種として耐震改修は除くものとし、用途については倉庫に類するものは除く）の実施設計業務の実施経験者

【確認】

参加資格要件	処分を受けているか
建築士法第 26 条第２項の規定による監督処分を受けているか（有無）	無・有

【添付書類】

一級建築士事務所の登録を行っていることを証する書類の写し
【業務実績】の確認書類

様式２－７（1/2）

令和　　年　　月　　日

参加資格要件確認書（建設企業）

建設企業名	
建設業許可番号	
総合評定値（Ｐ）	

【業務実績】

業務名	
業務内容	
発注者	
施工場所	
契約金額	
受注形態※2	単独受注・共同企業体受注（出資比率＿＿＿％）
施工期間	
施設名称	
竣工年月日	
建物用途	
構造・階数	
延床面積	

＜留意事項＞

※1：※平成 15 年度以降に竣工した延床面積 1,500 ㎡以上の公共建築物（鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造または鉄骨造）の建築一式工事において共同企業体の場合は構成員でも可）の施工実績を有する者（共同企業体による施工実績の場合は、当該共同企業体のＪＶ構成員の中で最大の出資比率を有するものであること。ただし、この場合の施工実績は出資比率で按分するものとする。）

※2：「単独受注」「共同企業体受注」のいずれかに○をつけること、また、「共同企業体受注」の場合は出資比率を記載すること

様式２－７（2/2）

【配置確認】

参加資格要件	配置可否※3
建設業法第 26 条及び建設業法施行令（昭和 31 年政令第 273 号）第 27 条の規定による監理技術者（一級建築士または一級建築施工管理技士の資格を有する者）で、かつ建築一式工事において、元請で単独または共同企業体のＪＶ構成員として、建設業法第 27 条の 18 第１項に規定する監理技術者資格者証の交付を受けている者を専任で配置できる者（監理技術者有資格者として現場代理人の経歴を有する者の配置は可とする。）	可・否
現場代理人を常駐配置できる者	可・否

＜留意事項＞

※3：「可」「否」のいずれかに〇をつけること

【確認】

参加資格要件	満たしているか※4
共同企業体（ＪＶ）で実施する場合、ＪＶの代表構成員は出資割合がＪＶ構成員中最大である者であって、単独の企業であること。	適・不適

※4：ＪＶで実施しない場合は斜線を引くこと

【添付書類】

特定建設業の許可を受けていることを証する書類の写し（建築）
「経営規模等評価結果通知書」（審査基準日：令和７年１月末日以降）の写し
【業務実績】の確認書類
特定建設工事共同企業体協定書（写）（ＪＶの場合）

様式２－８

令和　　年　　月　　日

参加資格要件確認書（工事監理企業）

工事監理企業名※1	
一級建築士事務所登録番号※2	

【業務実績】

業務名	
業務内容	
担当者の業務実績	
担当者名※	
発注者	
施設所在地	
契約金額	
契約期間	
施設名称	
竣工年月日	
建物用途	
構造・階数	
延床面積	

※平成 15 年度以降に業務を完了した屋内温水プール又は延床面積 1,500 ㎡以上の屋内体育施設の新築、増築又は改築工事（工種として耐震改修は除くものとし、用途については倉庫に類するものは除く）の工事監理業務の実施経験者

【確認】

参加資格要件	処分を受けているか
建築士法第 26 条第２項の規定による監督処分を受けているか（有無）	無・有

【添付書類※】

一級建築士事務所の登録を行っていることを証する書類の写し
【業務実績】の確認書類

＜留意事項＞

※工事監理企業と設計企業が同一の場合、添付書類の省略可

様式２－９

令和　　年　　月　　日

参加資格要件確認書（維持管理企業）

維持管理企業名	

【業務実績】

業務名	
業務内容	
発注者	
施設所在地	
契約金額	
契約期間	
施設名称	
延床面積	

【確認】

参加資格要件	３年連続マイナスに該当
直近の３年分の決算における経常利益	無・有
直近の３年分の決算における純資産の部	無・有

【添付書類】

「貸借対照表」及び「損益計算書」　　※様式２-12 の添付資料として提出すること
【業務実績】の確認書類

様式２-10

令和　　年　　月　　日

参加資格要件確認書（運営企業）

運営企業名	

【業務実績】

業務名	
業務内容	
発注者	
施設所在地	
契約金額	
契約期間	
施設名称	
延床面積	

【確認】

参加資格要件	３年連続マイナスに該当
直近の３年分の決算における経常利益	無・有
直近の３年分の決算における純資産の部	無・有

【添付書類】

「貸借対照表」及び「損益計算書」　　※様式２-12 の添付資料として提出すること
【業務実績】の確認書類

様式２-11

令和　　年　　月　　日

参加資格要件確認書（その他企業）

その他企業名	
事業区分※1	

＜留意事項＞

※1：区分は、町と直接契約を締結する内容に合致した区分を記載すること。

※2：設計企業、土木企業、建設企業、工事監理企業、維持管理企業、運営企業の構成員の他に町と直接契約を締結する構成員がある場合に提出すること。

様式２-12

令和　　年　　月　　日

参加資格要件確認書（全構成員共通）

通番※1	分類※2	商号又は名称※3	確認欄※4				
			①	②	③	④	⑤
1							
2							
3							
4							
5							
6							

＜留意事項＞

※1：様式２-３の番号と整合させること

※2：「代表企業」「構成員」のいずれかを記載すること

※3： 必要書類が揃っていることを確認した上で、確認欄に〇をつけること（不要の場合は斜線）

※4： 記入欄が不足する場合は、適宜追加すること

【添付書類】

① 会社概要（パンフレット等）
② 登記事項証明書（履歴事項全部証明書）※6
③ 企業単体の「貸借対照表」及び「損益計算書」（直近３期分）※7
④ 納税証明書等（複数項目に該当する場合は全ての納税証明書（重複するものは１枚で可））※

＜留意事項＞

※5：参加資格申請日以前３ヶ月以内の証明日のものを提出すること

※6：議決権の過半数を所有している親会社がある場合、当該企業の「貸借対照表」及び「損益計算書」（直近３期分）も添付すること

参加辞退に関する提出書類

様式３

令和　　年　　月　　日

辞退届

小山町長　込山　正秀 様

［グループ名］
【代表企業名記載】グループ
［代表企業］
所　在　地
商号又は名称
代表者職氏名　　印

「小山町温水プール整備・運営事業」に係る公募型プロポーザルについて、参加表明書及び資格審査確認申請書等を提出し、参加資格審査通過の通知を受領しましたが、以下の理由により参加を辞退します。

【辞退理由】

提案価格等に関する提出書類

様式４－１－１

提案価格見積書(設計業務)

		拾億	億	千万	百万	拾万	万	千	百	拾	円
見積額											
(うち消費税及び地方消費税)											

事 業 名	小山町温水プール整備・運営事業(設計業務)

小山町温水プール整備・運営事業の募集要項等の内容を承諾のうえで、提案価格見積書を提出します。

令和　　年　　月　　日

［代表企業］
所　在　地
商号又は名称
代表者職氏名　　印

(受付番号　　)

小山町長　込山正秀 様

＜留意事項＞
※1：金額はアラビア数字で記入し、頭に￥を付記すること
※2：上記以外の留意事項は、募集要項等を参照すること

様式４－１－２

提案価格見積書(建設業務)

		拾億	億	千万	百万	拾万	万	千	百	拾	円
見積額											
(うち消費税及び地方消費税)											

事 業 名	小山町温水プール整備・運営事業(建設業務)

小山町温水プール整備・運営事業の募集要項等の内容を承諾のうえで、提案価格見積書を提出します。

令和　　年　　月　　日

［代表企業］
所　在　地
商号又は名称
代表者職氏名　　印

(受付番号　　)

小山町長　込山正秀 様

＜留意事項＞
※1：金額はアラビア数字で記入し、頭に￥を付記すること
※2：上記以外の留意事項は、募集要項等を参照すること

様式４－１－３

提案価格見積書(維持管理運営業務)

		拾億	億	千万	百万	拾万	万	千	百	拾	円
見積額											
(うち消費税及び地方消費税)											

事 業 名	小山町温水プール整備・運営事業(維持管理運営業務)

小山町温水プール整備・運営事業の募集要項等の内容を承諾のうえで、供用開始日から令和 25 年３月 31 日までの維持管理業務の提案価格見積書を提出します。

令和　　年　　月　　日

［代表企業］
所　在　地
商号又は名称
代表者職氏名　　印

(受付番号　　)

小山町長　込山正秀 様

＜留意事項＞
※1：金額は、様式７－４－１「資金収支計画表」の記載金額（事業期間(令和 25 年 3 月 31 日まで)中の町からの対価の総額）と整合させること
※2：金額はアラビア数字で記入し、頭に￥を付記すること
※3：上記以外の留意事項は、募集要項等を参照すること

様式４－２

令和　　年　　月　　日

提案書類提出書

小山町長　込山正秀　様

［グループ名］
【代表企業名記載】グループ
［代表企業］
所　在　地
商号又は名称
代表者職氏名　　印

「小山町温水プール整備・運営事業」について、募集要項等に基づき、提案書類一式を提出します。

なお、提出書類一式の記載内容及び添付書類について、事実と相違ないことを誓約します。

また、優先交渉権者に選定された際には、誠意をもって町と協議することを誓約します。

様式４－３

令和　　年　　月　　日

要求水準に関する誓約書

小山町長　込山正秀　様

［グループ名］
【代表企業名記載】グループ
［代表企業］
所　在　地
商号又は名称
代表者職氏名　　印

「小山町温水プール整備・運営事業」について、募集要項等とともに提出した提出書類一式の記載内容は、仕様書等に規定された要求水準と同等またはそれ以上の水準であることを誓約します。

提案書類

様式５

受付番号	

提案内容の概要

様式６－１

受付番号	

本事業の実施方針・実施体制に係る提案書

(表紙)

様式６－２

受付番号	

本事業の実施方針、実施体制（構成員等の役割分担、企業の実績や強み、責任者の配置）

〇独自に計画した内容を記載すること（目的・効果等についても可能な限り記載すること）

〇内容は、「優先交渉権者選定基準書」＜審査基準表＞ の「主な評価の視点」に記載されているテーマごとに記載すること。

＜留意事項＞

・実施体制に関しては、企業としての実績・ノウハウのほかに、本事業に配置する責任者等についても記載すること。

様式６－３

受付番号	

リスク対策・セルフモニタリング

○独自に計画した内容を記載すること（目的・効果等についても可能な限り記載すること）

○内容は、「優先交渉権者選定基準書」＜審査基準表＞ の「主な評価の視点」に記載されているテーマごとに記載すること。

様式６－４

受付番号	

町の社会・経済への貢献

○独自に計画した内容を記載すること（目的・効果等についても可能な限り記載すること）
○内容は、「優先交渉権者選定基準書」＜審査基準表＞ の「主な評価の視点」に記載されているテーマごとに記載すること。

＜留意事項＞
・町内事業者（構成員を除く）や町内団体等から受領した「関心表明書」（案）の添付は可とする。
・施設整備段階における町内事業者への発注・調達額及び発注・調達割合を記載すること。
・管理運営段階における町内事業者への発注・調達額及び発注・調達割合を記載すること。
※町内事業者は、小山町内に本社・本店又は支社・支店・営業所等を有する民間企業又は個人事業主のこと。

様式７－１

受付番号	

資金計画に係る提案書

(表紙)

様式７－２

受付番号	

資金収支計画

○独自に計画した内容を記載すること（目的・効果等についても可能な限り記載すること）
○内容は、「優先交渉権者選定基準書」＜審査基準表＞ の「主な評価の視点」に記載されているテーマごとに記載すること。

＜留意事項＞
・金融機関等から関心表明書等を受領している場合には添付すること。

様式７－３

受付番号	

需要計画

○独自に計画し内容を記載すること（目的・効果等についても可能な限り記載すること）

○内容は、「優先交渉権者選定基準書」＜審査基準表＞ の「主な評価の視点」に記載されているテーマごとに記載すること。

様式７－４（様式７－４－１～様式７－４－８）

資金収支計画表等

※別途、町ホームページに掲載している「様式集（Excel)」からファイルをダウンロードして作成・提出すること

様式7-４-1

受付番号	

資金収支計画表

（単位：千円）

項目	供用後	-2	-1	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	合計
	和暦	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度	
	西暦	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度	2035年度	2036年度	2037年度	2038年度	2039年度	2040年度	2041年度	2042年度	
営業収入																				
町からの対価																				
施設整備費																				
維持管理・運営に係る対価																				
収入（利用料金等）																				
１）プールエリア																				
個人利用																				
占用利用																				
水泳授業																				
提案事業・自主事業の収入																				
１）提案事業																				
２）自主事業																				
営業費用																				
施設整備費																				
維持管理・運営に係る経費																				
維持管理業務に係る経費																				
運営業務に係る経費																				
その他経費																				
営業損益																				
税引前当期利益																				
税金等																				
税引後当期利益																				

＜留意事項＞

※ Ａ３横型で作成すること
※ 各年度は4月から3月までの12カ月とすること
※ 他の様式と関連のある費目は、数値を整合させること
※ 消費税及び物価変動を考慮しないこと

※千円未満の数値は、小数第３位までとすること
※各費目は、適宜追加（細分化）すること（削除しないこと）
※計算式（関数）は、必ず残すこと
※事業期間に応じて列を調整すること

様式7-4-2

受付番号	

施設整備費内訳書

（単位：千円）

費目	見積額	算定根拠
①設計業務		
１）事前調査業務		
調査費		
２）設計業務		
建設基本設計費		
建設実施設計費		
３）各種申請等業務		
申請費		
４）その他関連業務		
その他関連費		
②建設業務		
１）建設工事費		
直接工事費		
建築工事費		
電気設備工事費		
空調換気設備工事費		
給排水衛生設備工事費		
外構工事費		
共通費		
共通仮設費		
現場管理費		
一般管理費		
既存施設等解体費		
２）工事監理業務		
工事監理費		
３）什器・備品等の調達及び設置		
什器・備品等調達・設置費		
合計（税込）		
施設整備費（総計）		

＜留意事項＞

※ Ａ３縦型で作成すること

※「算定根拠」欄は可能な範囲で具体的に記載すること（任意の別紙に記載して本様式に添付することも可とする）

※ 様式７－４－１の数値と整合させること

※ 千円未満の数値は、小数第３位までとすること

※各費目は、適宜追加（細分化）すること（削除しないこと）

※計算式（関数）は、必ず残すこと

※消費税及び地方消費税額は、税率10%で算出すること

様式7-4-3

受付番号	

提案事業・自主事業に係る収支内訳書

（単位：千円）

項目	供用後	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	合計
	和暦	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度	
	西暦	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度	2035年度	2036年度	2037年度	2038年度	2039年度	2040年度	2041年度	2042年度	
ⅰ．提案事業																		
１）売上																		
２）経費																		
収入（税込）																		

（単位：千円）

（単位：千円）

項目	供用後	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	合計
	和暦	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度	
	西暦	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度	2035年度	2036年度	2037年度	2038年度	2039年度	2040年度	2041年度	2042年度	
ⅱ自主事業																		
１）売上																		
２）経費																		
収入（税込）																		

（単位：千円）

収支計　＊1+＊2+＊3																		

＜留意事項＞

※　Ａ３横型で作成すること
※　各年度は4月から3月までの12カ月とすること
※　様式７－４－１の数値と整合させること

※千円未満の数値は、小数第３位までとすること
※各費目は、適宜追加（細分化）すること（削除しないこと）
※計算式（関数）は、必ず残すこと

様式7-4-4

受付番号	

収入（利用料金等）及び提案事業・自主事業に係る収支の算定根拠

項目	算定根拠
収入（利用料金等）	
１）プールエリア	
個人利用	
専用利用	
水泳授業	

項目	算定根拠
ⅰ．提案事業	
１）売上	
２）経費	

項目	算定根拠
ⅱ．自主事業	
１）売上	
２）経費	

＜留意事項＞
※ Ａ４縦型で作成すること
※「算定根拠」欄は可能な範囲で具体的に記載すること
※ 各費目は、適宜追加（細分化）すること（削除しないこと）

様式7-4-5

受付番号	

維持管理業務・運営業務に係る経費内訳書

（単位：千円）

項目	供用後	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	合計
	和暦	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度	
	西暦	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度	2035年度	2036年度	2037年度	2038年度	2039年度	2040年度	2041年度	2042年度	
維持管理業務に係る経費																		
１）保守管理(修繕含む)業務																		
２）清掃業務																		
３）警備業務																		
４）消耗品費																		
５）光熱水費																		
６）その他関連業務																		
運営業務に係る経費																		
１）プール運営業務																		
２）水泳授業運営業務																		
３）総合管理業務																		
４）その他関連業務																		
計（税込） A																		
光熱水費町負担額 B																		
差引(A-B)																		

（単位：千円）

＜留意事項＞

※ Ａ３横型で作成すること
※ 各年度は4月から3月までの12カ月とすること
※ 様式７－４－１の数値と整合させること
※千円未満の数値は、小数第３位までとすること
※各費目は、適宜追加（細分化）すること（削除しないこと）
※計算式（関数）は、必ず残すこと
※ 維持管理業務・運営業務(自主事業を除く)の実施に係る光熱水費は町が実費を事業者の求めに応じて支払う

様式８－１

受付番号	

施設計画に係る提案書

○以下の内容を網羅すること。（図面はＡ３版で作成）
　配置図(外構含む)、平面図、立面図、断面図、面積表、設備計画
○提案内容は、「別図１小山町温水プール整備エリアプラン」及び「別図２小山町温水プール施設構成プラン」を基本として記載すること。
○要求水準書に示した内容の改善提案を明記すること。

様式８－２

受付番号	

実施体制・技術者の配置

○独自に計画した内容を記載すること（目的・効果等についても可能な限り記載すること）
○内容は、「優先交渉権者選定基準書」＜審査基準表＞ の「主な評価の視点」に記載されているテーマごとに記載すること。

＜留意事項＞
・設計業務・工事監理業務等に従事する者の人数（実施体制）を記載すること。
・統括責任者、意匠担当者、構造担当者、設備担当者の資格、経歴を記載すること。

様式９－１

受付番号	

建設に係る提案書

（表紙）

様式９－２

受付番号	

施工体制・施工計画（安全かつ確実な計画）

○独自に計画した内容を記載すること（目的・効果等についても可能な限り記載すること）
○内容は、「優先交渉権者選定基準書」＜審査基準表＞ の「主な評価の視点」に記載されているテーマごとに記載すること。

＜留意事項＞
・建設業務における工程表（バーチャート）及び工程表の要点を記載すること。
・年度ごとの工事出来高（計画）を記載すること。

様式９－３

受付番号	

施工中の品質管理・安全対策

○独自に計画した内容を記載すること（目的・効果等についても可能な限り記載すること）
○内容は、「優先交渉権者選定基準書」＜審査基準表＞ の「主な評価の視点」に記載されているテーマごとに記載すること。

＜留意事項＞
・仮設計画、工事車両動線（周辺道路を含む）に係る方策を記載すること。

様式 10-1

受付番号	

維持管理に係る提案書

(表紙)

様式 10-２

受付番号	

維持管理の実施方針、実施体制（緊急時を含む）

○独自に計画した内容を記載すること（目的・効果等についても可能な限り記載すること）

○内容は、「優先交渉権者選定基準書」＜審査基準表＞ の「主な評価の視点」に記載されているテーマごとに記載すること。

様式 10-３

受付番号	

建築物・建築設備の管理

○独自に計画した内容を記載すること（目的・効果等についても可能な限り記載すること）

○内容は、「優先交渉権者選定基準書」＜審査基準表＞ の「主な評価の視点」に記載されているテーマごとに記載すること。

様式 10-４

受付番号	

清掃・環境衛生管理・警備保安

○独自に計画した内容を記載すること（目的・効果等についても可能な限り記載すること）

○内容は、「優先交渉権者選定基準書」＜審査基準表＞ の「主な評価の視点」に記載されているテーマごとに記載すること。

様式 10-５-１

受付番号	

長期修繕計画(概要)

○独自に計画した内容を記載すること（目的・効果等についても可能な限り記載すること）

○内容は、「優先交渉権者選定基準書」＜審査基準表＞ の「主な評価の視点」に記載されているテーマごとに記載すること。

○様式 10－5－2 に 30 年間の長期修繕計画を掲載すること。

様式10-5-2

長期修繕計画(費用)

（単位：円）

大項目	中項目	小項目	仕様等	内容等	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	合計
					0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	
建築	外部	例：外壁塗装	例：フッ素	例：〇年毎に△、〇年毎に◇を想定																
	内部																			
	外構																			
設備	電気設備																			
	換気・空調設備																			
	給排水衛生設備																			
什器・備品等																				
修繕費（税抜）																				
消費税																				
修繕費　合計（税込）																				

（単位：円）

大項目	中項目	小項目	仕様等	内容等	R24年度	R25年度	R26年度	R27年度	R28年度	R29年度	R30年度	R31年度	R32年度	R33年度	R34年度	R35年度	R36年度	R37年度	R38年度	合計
					15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	
建築	外部	例：外壁塗装	例：フッ素	例：〇年毎に△、〇年毎に◇を想定																
	内部																			
	外構																			
設備	電気設備																			
	換気・空調設備																			
	給排水衛生設備																			
什器・備品等																				
修繕費（税抜）																				
消費税																				
修繕費　合計（税込）																				

＜留意事項＞

※　各費目は、適宜追加（細分化）すること（削除しないこと）

※　千円未満の数値は、小数第３位までとすること

※　物価変動は考慮しないこと。

※　日常的な管理及び50万円以下が想定される小規模修繕を除く

※　維持管理運営業務終了後も記載すること

様式 11-1

受付番号	

運営に係る提案書

(表紙)

様式 11-２

受付番号	

運営の実施方針、実施体制（緊急時を含む）

○独自に計画した内容を記載すること（目的・効果等についても可能な限り記載すること）

○内容は、「優先交渉権者選定基準書」＜審査基準表＞ の「主な評価の視点」に記載されているテーマごとに記載すること。

様式 11-３

受付番号	

開館時間・利用料金、供用計画、利用促進策

○独自に計画した内容を記載すること（目的・効果等についても可能な限り記載すること）
○内容は、「優先交渉権者選定基準書」＜審査基準表＞ の「主な評価の視点」に記載されているテーマごとに記載すること。

＜留意事項＞
・開館時間及び利用料金の提案内容を記載すること。

様式 11-４

受付番号	

プール運営・諸室運営

○独自に計画した内容を記載すること（目的・効果等についても可能な限り記載すること）
○内容は、「優先交渉権者選定基準書」＜審査基準表＞ の「主な評価の視点」に記載されているテーマごとに記載すること。

様式 11-５

受付番号	

水泳授業対応

○独自に計画した内容を記載すること（目的・効果等についても可能な限り記載すること）
○内容は、「優先交渉権者選定基準書」＜審査基準表＞ の「主な評価の視点」に記載されているテーマごとに記載すること。

様式 12-１

受付番号	

収益事業に係る提案書

(表紙)

様式 12-２

受付番号	

提案事業(プールの活用)・自主事業(自販機・売店等)

○独自に計画した内容を記載すること（目的・効果等についても記載すること）

○内容は、「優先交渉権者選定基準書」＜審査基準表＞ の「主な評価の視点」に記載されているテーマごとに記載すること。

様式 13-1

受付番号	

独自の提案に係る提案書

様式 13-２

受付番号	

応募者独自の自由提案

〇独自に計画した内容を記載すること（目的・効果等についても可能な限り記載すること）

〇内容は、「優先交渉権者選定基準書」＜審査基準表＞ の「主な評価の視点」に記載されているテーマごとに記載すること。

様式14

受付番号	

什器・備品等リスト

（税抜・単位：千円）

施設区分名	諸室名	品名	メーカー名等	品番・規格等	寸法（mm）	単位	数量	単価（千円）	金額（千円）	仕様・備考